



3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 鉄道施設貸付事業	967,636	2,317,701	2,330,865	2,340,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を西日本旅客鉄道株式会社に利用させることに伴う利用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	967,636	2,317,701	2,330,865	2,340,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
大阪外環状鉄道事業	おおさか東線(新大阪～久宝寺) 延長 20.3km(13駅)	(1)南区间 ・西日本旅客鉄道株式会社等との基本協定等と安全管理規程の遵守により、鉄道事業の円滑な運営と安全を確保  (2)北区间 ・南区间と同様、に加えて ・環境対策工事 ・環境アセス事後再調査、対策工事 ・財産整理	令和2年度で建設事業がすべて完了したことから、第三種鉄道事業者として、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、鉄道施設、設備の安全確保に取り組むとともに、線路使用料を原資として、借入金を計画的に着実に返済していくことをミッションとして取り組	

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	546,530	57,379	18,737	0	
大阪外環状線鉄道整備促進費補助金	546,530	57,379	18,737	0	
委 託 料	14,603	0	0	0	
(内訳) 一級河川平野川分水路護岸改修工事 (随契) (おおさか東線上下流)委託	10,003	0	0	0	営業線の鉄道橋梁下に位置する護岸改修のため、旅客輸送の安全性及び工事施工の効率性からおおさか東線整備事業と一体施工を行う
一級河川寝屋川護岸改修工事(おおさ か東線上下流)委託 (随契)	4,600	0	0	0	同上
貸 付 金	2,330,300	243,679	87,378	0	大阪外環状線鉄道整備促進費貸付金
その他(分担金・負担金・出捐金等)	240,500	600	0	0	
大阪外環状線鉄道整備促進費出資金 (出資金)	240,500	600	0	0	
合 計	3,131,933	301,658	106,115	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	19,997,000	20,240,679	20,328,057

## 5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	78,600,796	79,218,957	77,201,069	△ 2,017,888	
	流動資産	3,114,099	5,054,084	5,275,573	221,489	
	現金預金	1,465,074	4,781,491	5,259,571	478,080	(現金預金) 現金預金の増加については、対前年の3月末 事業費支払の減(286百万円)が主な要因であ る。
	未収金	1,209,071	271,072	14,851	△ 256,221	
	その他流動資産	439,954	1,521	1,150	△ 371	
	固定資産	75,476,452	74,161,060	71,924,772	△ 2,236,288	
	有形固定資産	41,628,600	41,192,497	40,449,810	△ 742,687	(無形固定資産)
	無形固定資産	33,791,571	32,779,807	31,398,518	△ 1,381,289	無形固定資産の減少については、鉄道施設 利用権の償却進捗(1,381百万円)が主な要因 である。
	その他固定資産	56,281	188,756	76,444	△ 112,312	
	繰延資産	10,246	3,814	724	△ 3,090	
	<b>負債合計</b>	65,402,961	66,613,452	65,649,319	△ 964,133	
	流動負債	2,106,152	1,248,051	942,825	△ 305,226	
	短期借入金	669,540	749,540	802,860	53,320	
	未払金	1,334,816	267,593	15,296	△ 252,297	(未払金) 未払金の減少については、JR協定工事等の4 月末支払額の減(250百万円)によるものであ る。
	その他流動負債	101,796	230,918	124,669	△ 106,249	
固定負債	63,296,809	65,365,401	64,706,494	△ 658,907		
長期借入金	63,274,811	65,339,257	64,680,938	△ 658,319	(長期借入金) 長期借入金の減少については、自治体からの 借入金の増(145百万円)及び金融機関への 返済による減(750百万円)が主な要因であ る。	
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	21,999	26,144	25,556	△ 588		
<b>資本合計</b>	13,197,835	12,605,505	11,551,750	△ 1,053,755		
資本金	24,634,200	24,637,050	24,637,050	0		
剰余金	△ 11,436,365	△ 12,031,545	△ 13,085,300	△ 1,053,755		

損益計算書	売上高	967,637	2,317,702	2,330,865	13,163	(売上高) 売上高の増加については、高架下貸付による運輸 雑収入の増(16百万円)が主な要因である。
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	1,522,941	2,950,238	3,267,278	317,040	(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の増加については、R2年 度から北区間開業に伴う固定資産税が課税対象と なったことによる増(221百万円)、全線開業に伴う 減価償却費の増(48百万円)が主な要因である。
	<b>営業利益(損失)</b>	△ 555,305	△ 632,536	△ 936,412	△ 303,876	
	営業外収益	36,683	4,170	408	△ 3,762	
	営業外費用	108,513	240,124	223,153	△ 16,971	
	<b>経常利益(損失)</b>	△ 627,134	△ 868,490	△ 1,159,158	△ 290,668	
	特別利益	19,355,443	276,390	113,395	△ 162,995	(特別利益) 特別利益の減少については、北区間開業に伴う補 助金等受入金の減(163百万円)が主な要因であ る。
	特別損失	19,355,443	1,070	5,982	4,912	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
	<b>当期利益(損失)</b>	△ 629,144	△ 595,180	△ 1,053,755	△ 458,575	
	<b>繰越利益剰余金</b>	△ 11,436,365	△ 12,031,545	△ 13,085,300	△ 1,053,755	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	7,939	52,779	37,095	△ 15,684	(職員人件費) 職員人件費の増加については、令和元年度までの建設事業にかかる人件費は、建設仮勘定に計上され資産となった一方、令和2年度は残工事がわずかであり、人件費が建設仮勘定に計上されなくなったことが主要因である。
職員人件費	21,813	50,193	60,722	10,529	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	1,259,502	2,546,033	2,594,430	48,397	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	3.1%	4.4%	4.2%	-0.2%	(採算性) 当量は償却費等が大きいため赤字収支。今後は安定した線路使用料収入により収支は改善する見込み。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	157.4%	127.3%	140.2%	12.9%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-0.8%	-0.8%	-1.4%	-0.6%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	974.76	410.16	397.45	-12.71	(健全性) 減価償却費の影響により赤字状況が続くが、資金収支は全線開業後の線路使用料で借入金も計画通りの返済が可能。
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-64.8%	-37.5%	-49.7%	-12.2%	
流動比率	流動資産/流動負債	147.9%	405.0%	559.5%	154.5%	
借入金比率	借入金残高/総資産	81.4%	83.4%	84.8%	1.4%	

## 6. R2年度 経営目標の達成状況

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 残事業の完遂	環境対策工事実施後の環境影響評価手続きと補償業務の完了 (環境影響評価手続き算定式 :事後測定完了箇所数/事後測定必要箇所数) + (補償業務算定式 :補償完了箇所数/補償必要箇所数))	%	-	100	100	50	50	50/50 【100%】

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	5	5	10/10 【100%】
③ 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	1	1	1	5	5	

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 補助金の効率的・適切な執行	補助金審査(会計検査院、及び補助金交付機関:鉄道・運輸機構、自治体)における予算執行等に関する指摘事項	件	0	0	0	20	20	40/40 【100%】
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費の縮減	千円	238,230	203,000	149,001	20	20	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 \*は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

## 7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・残事業(環境対策工事等)は計画通り完遂し、おおさか東線整備事業を完遂することができた。一般管理費についても、適正な人員配置により人件費を削減するとともに、執務室の縮小による賃貸借料の削減等、事務費の更なる縮減に努め、目標を大きく下回ることができた。</p> <p>・おおさか東線整備事業の完遂に伴い、令和3年度からの、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むとともに、建設費用として調達した借入金について計画的に着実に返済していくというミッションの達成に、引き続き努める。</p>	100

※ \*は緊急事態宣言(1月14日~2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>○最重点目標について 計画どおりおおさか東線整備事業を完遂し、目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「検査・工事の不備による事故防止」、「全社員に対する安全研修の実施」ともに、成果測定指標の目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「補助金審査における予算執行等に関する指摘事項」について、適切な予算執行に努め、目標を達成。「一般管理費の縮減」についても、計画どおりに組織縮小等を進め、目標を達成している。</p>	<p>(評価) ・令和2年度末で残事業(環境影響評価手続きと補償業務)を完了し、おおさか東線の建設にかかる事業を計画通り完遂したことは評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・第二種鉄道事業者との連携等を図り、引き続き輸送の安全管理の徹底に努めること。 ・借入金の償還については、返済期間が今後長期にわたることを踏まえ、返済計画に対する進捗状況の把握を行うこと。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

※ \*は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価。

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

<p>○民営化 ・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める</p>
---

# 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者として、第二種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組む

○建設費用として調達した地元自治体及び金融機関からの借入金について、JR西日本からの線路使用料を原資として、計画的に着実に返済していく。

■ 大阪府の施策

- ・都市内交通の円滑化

## 基本方針

**1 輸送の安全管理の徹底**

鉄道線路を保有する第三種鉄道事業者として、運行主体である第二種鉄道事業者と連携し、全線(新大阪～久宝寺)における安全管理の徹底を図る。

**2 適切な資金管理**

おおさか東線整備にかかる借入金の返済を計画に基づき、着実に進める。

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

**① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認**

- ・検査・工事の不備による事故防止  
【0件(R2実績)→0件(R7)】

**② 安全に対する意識の醸成**

- ・全社員に対する安全研修の実施  
【年1回(R2実績)→年1回(R3)】

**③ 借入金の計画的返済**

- ・返済額  
【7.50億円(R2実績)→10.48億円(R7)】

**④ 事務処理の効率化と適正な人員配置**

- ・一般管理費  
【149,001千円(R2実績)→104,000千円(R7)】

## 11. R3年度 目標設定表

### I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)		
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施 確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	45	0		
<b>法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)</b>							<b>具体的活動事項</b>		
<b>最重点とする理由、 経営上の位置付け</b>	<p>・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。)</p> <p>・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された最大の使命であり、H31年3月16日の全線開業後、令和2年度における環境に係る事後調査結果に基づく環境対策工事(追加騒音対策)の実施、環境影響評価に係る手続き及び工事実施箇所の補償業務(日照阻害)の完了により、おおさか東線整備事業は完遂した。</p> <p>・今後は、鉄道施設を保有する第3種鉄道事業者として、第2種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むこととなる。</p>						<p>・安全管理の徹底を図るため、社内に役員による経営企画会議を設け、トップダウンでマネジメントを実施していく。さらに、大阪府、大阪市や沿線自治体、及びJR西日本との密接な調整と連携が必要であり、実務担当者による会議を適宜実施し、情報共有と支援をお願いする。</p> <p>・引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とともに、鉄道の安全を最優先に事業を進めていく。</p>		
<b>最重点目標達成のための 組織の課題、改善点</b>	<p>・限られた組織体制であることから、社長をはじめ取締役が先頭に立ち全社員で安全確保に取り組んでいく。</p> <p>・コスト縮減を念頭におきながら、安全の確保が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。</p>								
<b>活動方針</b>	<p>・JR西日本との連携により、鉄道の安全の確保に努めるとともに、安全への意識の醸成のために、社員全員への研修を実施する。</p>								

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	-	1	1	5	-	・全社員を対象とした、社内研修の実施

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	(6.70)	(7.50)	8.03	40	10.48	・金融機関からの借入金について、着実に計画通り返済を行うため、適切な資金管理に努める。
④ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	238,230	149,001	104,000	10	104,000	・組織については、整備事業完遂に伴い縮小を行った ・会議費や旅費などの事務所運営経費の縮減に引き続き努める

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値